

エコノミスト レポート

Economist Report

スマホで支払い

中国で普及するモバイル決済 世界共通プラットフォーム構築か

中国でスマートフォンアプリを使ったモバイル決済が広がっている。さまざまな問題も抱えるが、中国政府は世界共通となるプラットフォームの構築を目指している。

やさしく
だいすけ
矢作 大祐
(大和総研研究員)

「支」 支付宝(アリペイ)や「微信支付(ウィーチャットペイ)」は持っていないのか」

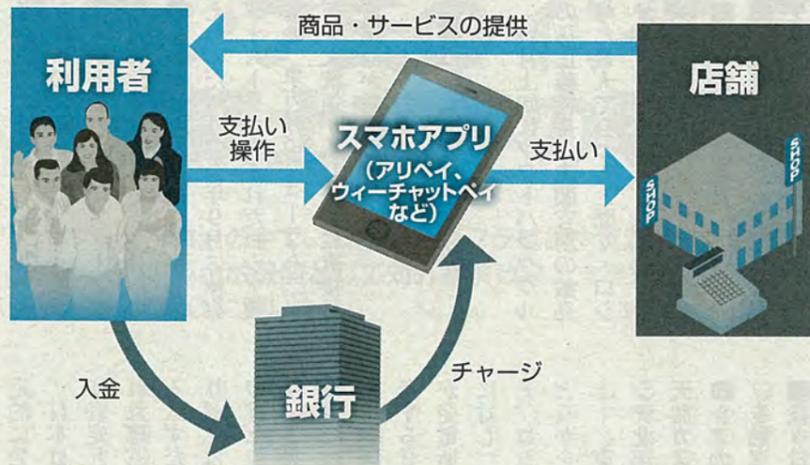
10月、北京市のコンビニエンスストアで筆者が100元(約1500円)札を店員に手渡すとこう尋ねられた。「ない」と答えると、店員は渋々100元札を受け取り、おつりと商品を筆者に渡した。

「アリペイ」はアリババグループ、「ウィーチャットペイ」は Tencent が提供しているスマートフォン向けのモバイル決済アプリで、中国におけるフィンテック(ITを活用した金融サービス)の代表例の一つである。中国では、会計時に現金で支払うことはほとんどなく、スマートフォンの画面を店員に見せるだけの光景をよく目にする。

スマホ向けアプリを使ったモバイル決済では、客が事前に銀行口座からアプリに設定したアカウント(口座)に人民元をチャージ(入金し、店頭でスマホ画面に表示されるQR(二次元)コードを店の専用機械で読み取ってもらうと、代金が支払われる仕組みだ(図1)。

ただ、コンビニやチェーン展開の飲食店を除き、導入費用がかかるため読み取り機を設置していない店も

図1 スマホアプリを使ったモバイル決済の流れ



(出所)大和総研作成

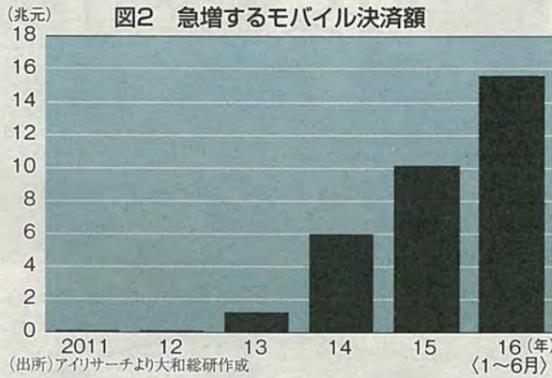
多い。その場合は店のタブレット端末などに表示されたQRコードを、客がスマホで読み取った上でアプリに代金を入力。さらに客の指紋認証かパスワードの入力によって支払いが可能になる。

中国では、このようなアプリを利用したモバイル決済の利用が急激に拡大している。中国の調査会社アイリサーチによれば、モバイル決済の利用金額は2011年に798億元(当時のレートで約9900億円)程度

だったが、15年には10・2兆元(同約198兆円)となった(図2)。16年は1~6月で15・6兆元(同約258兆円)となっており、半年で既に昨年を大きく上回る規模となっている。

カードより高い利便性

モバイル決済が広く利用されるようになった背景には、現金や、銀行口座で即時決済される「デビットカード」の機能を持つ「銀聯カード」に比べて利便性が高いことがある。中国では、物価が上昇しているにもかかわらず最高額の紙幣が100元と低額で、商品・サービスの購入



に対して現金の利便性が低い。また、依然として偽札が多く流通する中で、現金の授受にはリスクが伴う。また中国で普及した銀聯カードにも利便性が勝っている。店舗にとって、銀聯カードはカードリーダーなどの導入コストが必要だが、モバイル決済アプリは読み取り機がなくても双方がスマホとQRコードを使うだけで決済できる。消費者にとっても、カード決済時に必要な署名などが不要なことに加え、アプリを通じて料金を人数分で割る「割り勘」での支払いも可能だ。

銀聯カードはあるものの、先進国に比べてクレジットカードなどが普及していない中国では、導入コストが安価なことからモバイル決済アプリが安価なことからモバイル決済アプリの普及が急激に進んでいる。一方日本では、今年10月に「アップルペイ」が導入されるまで、保有シェアの高い「iPhone (아이폰)」でモバイル決済ができなかった。その点からも、機種に関係なく利用できる中国のモバイル決済アプリの汎用性の高さは際立つ。

進む規制強化

このようになりリスクに対し、中国政府も対応を急いでいる。10年9月には金融機関以外の業者が決済サービスを提供する場合に、中国人民銀行(中央銀行)が発行する「決済業務許可証」の取得を義務づける「非金融機構決済サービス管理弁法」を施行。

これまでに267業者が取得し、同銀行の監督・管理下に入った。さらに16年7月には、業者に利用者の詳細な本人確認を求め、実名アカウントのシェアが低い業者には取扱金額を低くするなど厳しい監督・管理を定めた「非銀行決済機構インターネット決済業務管理弁法」を施行した。

徐々に規制体制が整備されてきたとはいえ、依然としてモバイル決済に対する懸念は残る。実際には「決済業務許可証」を取得していない業者が多く存在しており、アカウントの資金の持ち逃げが絶たない。また、モバイル決済が内包する不透明さも問題視されている。利用者のアカウントに滞留する資金は、各業者が保有する複数の銀行口座で分散管理されており、当局が業者による資金の管理状況を正確に把握するのは難しい。銀聯カードのように共通の決済プラットフォームがあるわけではなく、各業者が銀行と提携しながら独自に決済システムを構築しているため、その仕組みは多種多様でブラックボックス化している。

これらの課題を解決するため、16年10月には更なる規制強化を含むガイドライン「非銀行決済機構リスク項目修正工作実施方案」を公表。決済業務許可証を持たない業者を積極的に取り締まることや、分散した資

金の集中管理などが盛り込まれた。

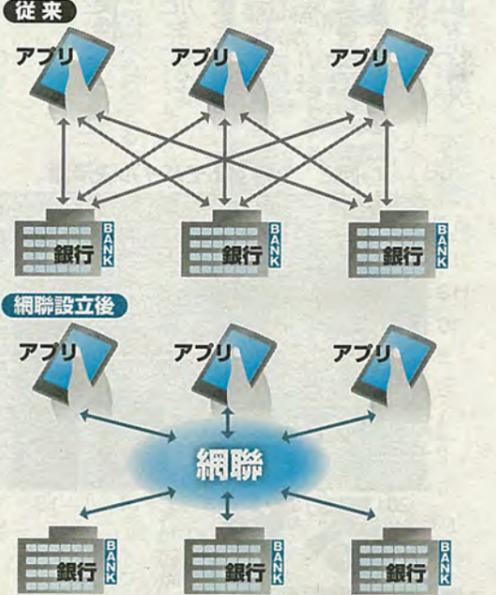
このガイドラインでは、当局主導で「インターネット決済清算プラットフォーム」の設立も打ち出された。これはモバイル決済を含むインターネット決済

の共通プラットフォームで、通称「**網聯**」と呼ばれている。

「**網聯**」が設立されれば、各業者は銀行と直接提携せずに決済することが可能になる(図3)。業者にとって独自のシステムを構築するコストを抑制することができ、当局にとって一元的な管理が可能となるので、「**二石一鳥**」と言えよう。

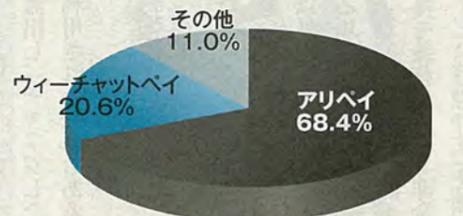
もちろん「**網聯**」の設立は簡単ではない。一から構築するのであれば、多くの費用と時間が必要となる。したがって、早期構築を目指すのであれば、既存の主要なアプリのシステムを活用することになると考えられる。15年の中国国内のモバイル決済のシェアは、「アリペイ」が約7割、「ウィーチャットペイ」が約2割を占めており、これらを基に開発が進められることが想定される(図4)。

図3 網聯設立後は、アプリ業者が従来のように銀行と直接提携する必要はなくなる



(出所)大和総研作成

図4 アリペイとウィーチャットペイがモバイル決済の約9割を占める



(出所)アイリサーチより大和総研作成

ただし、中小の銀行やアプリ業者にとっては「**網聯**」の設立がモバイル決済事業において不利に働く。中小規模の銀行は従来、中小のアプリ業者と提携しながら手数料などで一定程度の利益を享受していたが、「**網聯**」を通じてアクセスが容易になる大規模銀行に中小のアプリ業者がシフトしてしまう可能性が高い。また、仮に「アリペイ」や「ウィーチャットペイ」を基にし「**網聯**」が開発されれば、中小のアプリ業者はシステム変更といった調整コストが必要となる。このように「**網聯**」の設立に向けて、解決すべき課題は多い。

人民元の国際化も後押し

中国国内だけでも利用人数が数億人という巨大な決済プラットフォーム

の誕生は、国際的にもデファクトスタンダード(事実上の標準)となる可能性を秘めている。「アリペイ」のグローバル化は進んでおり、日本でも空港や百貨店、コンビニなど中国人旅行者がよく利用する店舗を中心に、「アリペイ」や「ウィーチャットペイ」の導入が進んでいる。

決済方法の統一により、店舗はさまざまなアプリを導入する必要がなくなり、より利便性が高まる。日本にとっても、訪日外国人のうち3割弱を中国人旅行者が占める現状において、「**網聯**」を通じて決済の利便性を高めることで、更なる中国人旅行者の需要取り込みも期待できよう。

また、中国当局にとっても「**網聯**」は「人民元の国際化」を推進する上で重要だ。人民元の国際化とは、人

民元が海外で広く利用・保有されることに加え、中国企業・個人が海外でより人民元を使いやすいような環境を整備することも含まれる。

経済の発展による中国企業の海外進出や個人の海外旅行の増加に伴い、海外での決済需要は高まる一方だが、急激な人民元安を避ける観点から資本自由化を一気に進めることは難しい。世界的な決済システムとして「**網聯**」の利用が広がれば、中国企業や個人の国外での決済もより容易になり、秩序立った人民元の国際化が可能となる。

ただし、「**網聯**」の利用が国際的に広がるか否かは、中国当局がいかに安全性の高いシステムを構築できるかによるだろう。決済情報の流出不正利用被害などを抑制する、高度な情報セキュリティが必要不可欠だ。中国銀聯によれば、インターネット決済を利用して何らかの詐欺被害を受けた経験のある人は約13%に達するとの調査結果もあるため、安全性には不安が残る。

急速に広まりつつある「アリペイ」や「ウィーチャットペイ」といったアプリを通じたモバイル決済システムはいまだ発展途上にある。さまざまな課題を克服し、世界レベルの決済プラットフォームに発展させることができるか、中国当局の手腕が問われている。

